



## 2 行財政改革の絶え間ない推進

「ダイナミックやまなしプロジェクト」の着実な推進を図っていくためには、限られた財源と人材を最大限に活用しながら、社会経済情勢の変化や県民ニーズに率先して対応し、諸課題の解決に向け創意工夫を凝らす「挑戦する県庁」を創り上げていく必要があります。

このため、県民ニーズの的確な把握に努めるとともに、積極果敢に行動する人づくり・組織づくりや健全で持続可能な財政運営の確保など、絶え間のない行財政改革への取り組みを進めていきます。

## 行財政改革の絶え間ない推進

# 【改革1】県庁改革・県民サービスの充実

### 政策推進に当たっての基本的な考え方

県行政を取り巻く状況の変化や、多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応していくためには、県民ニーズを踏まえた柔軟で効率的な県庁であり続ける必要があります。

このため、県民ニーズを把握し、県政課題に対して積極的に行動する組織づくりとこれを支える人材育成を進めるとともに、県民サービスの充実・高度化に向けた取り組みを推進します。

### 政策の実現に向けた取り組みの方向

- 効率的な組織体制を基本とし、重点施策の推進や県政課題等に対し、積極果敢に行動する組織づくりを進めます。
- 全ての職員が一丸となって効果的な政策を推進するため、積極的な人材育成と人事管理を進めます。
- 県民総参加の県政を推進するとともに、県内外に向けて地方創生に資する効果的な情報発信を行うため、県の広聴広報機能を強化し、戦略的な展開を図ります。
- 成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用のため、職員自らが事業を評価する内部評価や、有識者などによる評価を踏まえた外部評価を行い、事務事業を見直します。
- マイナンバー制度の実施のため、各種情報システムの整備・改修等を行うとともに、独自利用等の課題について庁内で連絡・調整するための検討を行います。
- 新事業の創出や官民協働の公共サービスの実現等につなげるため、県が保有するデータを誰もが容易に二次利用できる仕組みをつくり、公共データの民間開放（オープンデータ）を推進します。

### 期待される政策効果

社会経済情勢や県民ニーズに対応し、組織体制や事務・事業等の不断の見直し・改善を図るとともに、県が保有する公共データの民間開放など、県民サービスの高度化や充実に努めています。

成果指標	現況値	目標値
管理職以上に占める女性職員の割合	8.6% (H26)	16.0% (H31)
県保有データの公開数（累計）	—	250件 (H31)



## 主な施策・事業

### 1. 施策を着実に推進する組織の構築

効率的な組織体制の構築を基本とし、重点施策の推進や県政課題等に対し、積極果敢に行動する組織づくりを進めます。

(行政経営管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○施策推進のための組織整備	→					県
	検討・実施					

### 2. 政策推進のための人材育成と人事管理

女性職員の一層の活躍促進を図るとともに、男女を問わず全ての職員が一丸となって効果的な政策を推進するため、新たに中長期の基本方針を策定し、積極的な人材育成と人事管理を進めます。

(人事課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○女性職員の活躍促進に向けた取り組み	→					県
	実施					
○政策推進のための能力開発、人材育成の推進	→					県
	方針策定	実施				

### 3. 広聴広報機能の強化

県民総参加の県政を推進するため、県民の声を広く県政に反映するとともに、ホームページや広報誌等の充実、及び各メディアの有機的連携による広報を推進します。また、本県の魅力をPRするため、首都圏広報推進監を中心とした首都圏広報の推進等により県内外に向けた情報発信力の強化を図ります。

(広聴広報課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○広聴広報基本方針の策定・推進	→					県
	策定	推進				
○地域PR誌等による県外向け広報の推進	→					県
	検討・実施					
○ホームページの機能強化	→					県
	詳細設計	システム構築	運用維持		改修	

#### 4. 県民参加による県政の推進

県民と知事との対話を実施するとともに、県民からの意見や提案を広く受け付けることにより、県民ニーズを的確に県政に反映し、県民参加による県政を進めます。

(広聴広報課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県民と知事との対話事業 「県政トークGO TO知事が行く」の実施	9回	12回	12回	12回	12回	県
○県政への意見・提案制度 「やまなし創造提案便」の実施	実施					県

#### 5. 施策事業への女性の意見の反映

県の施策事業に、女性の視点・意見を最大限に反映させるため、審議会等の委員に女性を積極的に登用します。

(行政経営管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○審議会等の委員への女性の登用拡充	推進					県

#### 6. 行政評価による事務事業の見直し

成果を重視した行政運営や限られた財源の有効活用を図るため、職員自らが事業を評価する内部評価や、有識者などによる評価を踏まえた外部評価を行い、事務事業を見直します。

(政策企画課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○外部評価の実施	実施					県
○内部評価の実施	実施					県

#### 7. マイナンバー制度の導入

平成28年1月に運用開始されたマイナンバー制度が着実に実施できるよう、各種情報システムの整備・改修等を行うとともに、独自利用等の課題について庁内で連絡・調整するための検討委員会を開催します。

(情報政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○統合宛名システムの整備・運用	構築・改修	テスト・運用				県
○庁内検討委員会の開催	導入検討	課題検討・解決				県



## 8. オープンデータの推進

新事業の創出や官民協働の公共サービスの実現等につなげるため、県が保有するデータを誰もが容易に二次利用できる仕組みをつくり、公共データの民間開放（オープンデータ）を推進します。

(情報政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○データ公開の推進	→					県
	推進体制検討	推進				
○データ利活用の促進	→					県
		促進				

## 9. 事務手続の標準処理期間の見直し

許認可申請に対する事務処理の迅速化により県民サービスの向上を図るため、事務のあり方を点検し、許認可等に要する標準的な事務処理期間の短縮又は新規設定を推進します。

(行政経営管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○許認可等の標準処理期間の短縮	→					県
	推進					
○許認可等の標準処理期間の新規設定	→					県
	推進					

## 10. 市町村の自主性、主体性を高める取り組みの推進

市町村が中心となって個性を活かした自立した地域社会をつくるため、市町村への権限移譲を着実に推進します。

(市町村課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○甲府市の中核市移行を目指した支援、権限移譲の推進	→					県 市町村
	実施					
○条例に基づく移譲受入れ市町村の拡大・事務の追加	→					県 市町村
	実施					

## 11. NPO等との協働の推進

NPO等と協働し、多様な県民ニーズに対して、きめ細かく質の高い行政サービスを提供していくため、その担い手となるNPO等の活動を支援します。

(県民生活・男女参画課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○NPO等の協働による活動の支援や組織活動基盤強化のための相談等の実施	→					県 民間
	実施					

## 行財政改革の絶え間ない推進

### 【改革2】効果的な県財政運営の推進

#### 政策推進に当たっての基本的な考え方

新たな地域づくりの取り組みを着実に進めていくためには、県民の積極的な参画を求めるとともに、その裏付けとなる財源を確保していく必要があります。また、将来の県民負担を軽減し、健全で持続可能な財政運営を確保していくことも必要です。

このため、税金など歳入の確保と県債等残高の削減、歳出のスリム化を着実に進めるとともに、民間の資金やノウハウなどの活用に積極的に取り組みます。

#### 政策の実現に向けた取り組みの方向

- 歳入を確保するため県税の徴収率向上に努めるとともに、県民の県政への参画意識の醸成等を図るため、県民参加型の市場公募地方債など新たな資金調達手法の導入に取り組みます。
- 持続可能な財政運営を確保していくため、臨時財政対策債等を除く県債等残高の計画的な削減を進めるとともに、県単独補助金の不断の見直しを行います。
- 行政サービスの質の向上とコスト削減のベストバランスを目指すため、民間の資金やノウハウを積極的に活用します。
- 県公営企業が県民生活や県内企業の活動等に、より一層貢献していくため、事業内容など今後のあり方について検討し、取り組みを進めます。

#### 期待される政策効果

税金をはじめとする歳入の確保と将来の県民負担の軽減等を基本としながら、民間活力の活用等を着実に進め、持続可能で効果的な財政運営に努めています。

成果指標	現況値	目標値
県税徴収率	97.5% (H26)	98.0% (H31)
県債等残高の削減 (臨時財政対策債等を除く)	— 〔 7,143億円 〕 (H26)	△750億円 〔 6,393億円 〕 (H31)



## 主な施策・事業

第1章

第2章

第3章

第4章

附属資料

### 1. 税収確保対策

税収確保のため、市町村と連携した個人住民税の徴収強化や、厳正な滞納処分などにより、県税の徴収率の向上を図ります。

(税務課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○地方税滞納整理推進機構等による個人住民税の徴収対策の推進	→					県 市町村
実施						
○県税事務所の徴収対策の推進	→					県
実施						

### 2. 県債等残高の削減

将来の県民負担を軽減し、持続可能な財政運営を確保していくため、実質的な地方交付税である臨時財政対策債等を除く県債に出資法人に対する債務保証等を含めた県全体の県債等残高を計画的に削減します。

(財政課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県債等残高の削減	→					県
削減						

### 3. 出資法人改革の推進

出資法人の健全経営に向け出資法人経営健全化プランを改定するとともに、財政負担の大きな5法人(土地開発公社、林業公社、環境整備事業団、住宅供給公社、農村振興公社)のほか各出資法人について、「経営改革プラン」の進行管理や経営評価等により改革を推進します。

(行政経営管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○出資法人経営健全化プランの改定	→			→		県
改定					見直し	
○経営改革プランの検証及び経営評価の実施	→					県
実施						

### 4. 県単独補助金の見直し

社会情勢の変化や目的の達成状況、役割分担の明確化、全国水準との比較などの観点から県単独補助金の不断の見直しを行います。

(財政課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県単独補助金の見直し	→					県
実施						

## 5. 県民参加型市場公募地方債の発行

県民の県政への参画意識の醸成等を図るため、県民参加型市場公募地方債を発行します。

(財政課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○県民参加型市場公募地方債の発行	→					県
	発行					

### 【再掲5④】 ふるさと納税の推進

多くの方に「ふるさとやまなし」を応援していただくため、ホームページなどの活用により、ふるさと納税制度の一層の周知を図ります。

(地域創生・人口対策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○ふるさと納税制度の周知活動	→					県
	実施					
○ふるさと納税寄附者への返礼品等送付	→					県
	実施					

### 【再掲6①】 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の実施

公共施設等の適正な維持管理や利用状況を踏まえた最適配置等を実現するため、「山梨県公共施設等総合管理計画」を策定し、県が管理・所有する公共施設等の統廃合、長寿命化等を総合的かつ計画的に推進します。また、同計画を指針として、施設類型ごとの個別設計画を策定し、取り組みを推進します。

(財産管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「山梨県公共施設等総合管理計画」の策定、進捗管理	→					県
	策定	進捗管理				
○施設類型ごとの個別設計画の策定、実施	→					県
		策定・実施				

## 6. 民間活力の活用推進

不特定多数の県民が利用する施設の行政サービスの向上とコスト削減を目指すため、指定管理者制度の運用方法を見直すとともに、大規模施設の管理において民間ノウハウの積極的な活用を図ります。

(行政経営管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○指定管理者制度の運用方法の見直し	→					県
	見直し・実施					
○PFI制度の活用推進	→					県
	活用推進					



## 7. 公共事業等評価の実施

公共事業・県単独公共事業について、事業実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階（予算計上前、事業着手後、事業完了後）において、事業の妥当性・優先度、進捗状況、貢献度等を評価します。

(治山林道課、耕地課、県土整備総務課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○公共事業等評価の実施	→					県
	実施					

## 8. 公共事業のコスト構造改善の実施

公共事業を効率的・効果的に推進するため、コストと品質を重視したコスト構造改善を実施し、費用と効果の最適化を図ります。

(技術管理課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○コスト構造改善の実施	→					県
	実施					

## 9. 公共施設の外部評価の実施

公共施設の運営の効率化や質の高い県民サービスの提供を図るため、有識者などによる評価を踏まえた外部評価により施設のあり方の検討を実施します。

(政策企画課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○外部評価の実施	→					県
	実施					
○施設のあり方の検討	→					県
	検討					

## 10. 庁内情報システムの統一的管理の推進

庁内情報システムの経費削減及び業務の効率化並びに情報システムの安定稼働を図るため、庁内の情報システムの統一的管理を行う「山梨県情報システム最適化計画」を推進します。

(情報政策課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○「山梨県情報システム最適化計画」の推進	→					県
	推進					

### 11. 公共施設の使用料等の見直し

県民負担の適正化を図るため、公共施設の使用料等の見直しを行います。

(財政課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○物価状況等を反映した使用料等の定期的な見直しの実施	→					県
	見直し・実施					

### 12. 適正な会計事務の確保と財務情報の開示

県の会計事務に対する県民の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な会計事務を進めるとともに、県の公金を安全で的確に管理・運用します。また、財務情報をより一層分かりやすく開示するため、国の統一的基準による新たな地方公会計の整備を進めます。

(出: 会計課、管理課、財政課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
○適正かつ効率的な会計事務の推進	→					県
	推進					
○公金の適正な管理・運用	→					県
	実施					
○新たな地方公会計の整備	→			→		県
	整備			運用		

### 13. 県公営企業の事業強化・経営改善

県公営企業の事業強化を図るため、電力の安定供給及び温泉事業の基盤強化を行うとともに、丘の公園の現指定管理期間終了後(平成31年以降)のあり方について検討します。

(企: 総務課、電気課)

具体的な取り組み	工程表 (年度別事業計画)					実施主体
	H27	H28	H29	H30	H31	
<b>【電力の安定供給】</b>						
○既設水力発電所の効率的な改良・修繕による電力の安定供給	→					県
	安定供給					
○新規水力発電所の開発調査	→					県
	開発調査					
<b>【温泉事業の基盤強化】</b>						
○県営石和温泉給湯施設の耐震化の推進	→					県
	改修					
○県営石和温泉給湯施設による温泉の安定供給	→					県
	安定供給					
<b>【丘の公園のあり方検討】</b>						
○外部検討委員会などによる丘の公園のあり方の検討	→					県
	検討					
○検討結果に基づく事業の実施					→	実施